

# 島嶼の持続可能性：グローバル世界における 沖縄と太平洋島嶼地域における挑戦と機会

嘉 数 啓

(名桜大学)

## 1. 「島嶼学 (Nissology)」の誕生

本稿は、拙著 *Island Sustainability: Challenges and Opportunities for Okinawa and Other Pacific Islands in a Globalized World* (Trafford Publishing, Victoria, Canada, 2009年, 299頁) の概要解説である。本著は *Sustainable Development of Small Island Economies* (Westview Press, 1994) の続編である。

1994年に、沖縄で “Island Matters, Islands Matter” のテーマで、「第四回世界島嶼会議 (Islands’ 94)」と第一回「国際島嶼学会 (The International Small Islands Studies Association: ISISA)」が開催された。「第一回世界島嶼会議」は、1986年にカナダのピクトリア大学で開催されたが、小職を含む有志の間で、いずれ国際学会の創設につなげたいという願望があった。オーストラリアのタスマニア島で開催された「第二回世界島嶼会議」を経て、カリブ海のバハマ島で開催された「第三回世界島嶼会議」で ISISA が正式に発足した。沖縄大会で学会の憲章が採択され、島嶼に関する初の国際学会がスタートした。その意味で沖縄は「島嶼学 (Nissology)」の「発祥の地」といっても過言ではない。沖縄大会で、現 ISISA 会長で New South Wales 大学の Grant McCall 教授 (1994) がはじめて

「Nissology (“nisi” はギリシャ語 (*νησι*) で島嶼)」という言葉を使い、学会の共通名称として定着しつつある。

McCall によると、島嶼学とは「島そのものを多面的な分野から‘ありのまま’に研究」する学問領域である。それでは「島嶼=島」とは何か。「Island’ 94」会議の直前に出版され、絶版になった前掲拙著 *Sustainable Development of Small Island Economies* で詳細な島嶼の分類・特性と文献紹介を行っているので、興味のある方はそちらを参考にいただきたい。「島嶼」に関する国際連合の定義は「周囲が海洋に囲まれた人口100万人程度の陸地」となっており、われわれがイメージする島の概念に近い。国連統計 (2000年) によると、「有人島」は全世界に180,498あり、地球地表面積の1.86%、世界人口の10%を占め、43の「島嶼国・自治領」のうち、30カ国が国連に加盟している。むろん「島」の定義は、国によって、時代によって異なることも認識しておくべきである。

ISISA に刺激されて1998年に発足した「日本島嶼学会 (The Japan Society of Island Studies: JSIS, <http://www.east-urawa.com/jsis>)」年報の表紙でも「島嶼学：Nissology」が使用されている。JSIS は、日本学術会議の正式な登録団体となり、島嶼学はいよいよ日本でも注目される学問分野に発展した。

## 2. 島嶼の「特性」と島嶼学のアプローチ

McCall の定義から推察されるように、島嶼学の特徴は、島嶼の「特性」と密接に関わっている。島の「特性」とは何か。図1が示すように、地理学的な視点から見た島の特性は、「海洋性＝環海性」、「遠隔性＝孤立・拡散性」、「狭小性＝分断性」に要約できる。これらの三つの特性が相互に重複して「島嶼」の実体的なイメージが浮かび上がってくる。これらの構造的特性に加えて、歴史（植民地的遺産）、文化（混合＝チャンプルー）、民族（複合＝多様性）、政治経済（土着、移民、依存、植民地、規模・範囲の不経済）などの一般的特性を挙げることができる。むろんこれらの特性は、地理・歴史・文化、政治、生活様式においても「相対的」なものであり、それぞれの島嶼は、とてつもなく「多様

な顔」をしているという基本認識が必要である（竹内，2008年を参照）。そのため、島嶼のイメージには常に「両義性＝プラスとマイナス」がまわりつく。400近くの有人島を抱える日本列島をとっても、最近皆既日食で話題になった「悪石島」があり、その隣に「宝島」がある。竹島（＝独島）、尖閣列島、南沙諸島、日本の排他的経済水域（EEZ）確保のために「確保」している沖ノ島（中国は島ではなく岩だと主張）などの国境に位置する「国境紛争の島」があり、生物多様性の「宝庫」で、屋久島のような「世界遺産の島」、さらには人間の住めない無数の「無人島」がある。無人島も沖縄の前島のように、ある日突然「有人島」になったりする島もある。

海外の島々はもっと多様な顔をしている。誰でも知っている島として、世界遺産第一号のガラパゴス諸島、謎めいたモアイ巨像のあるイー

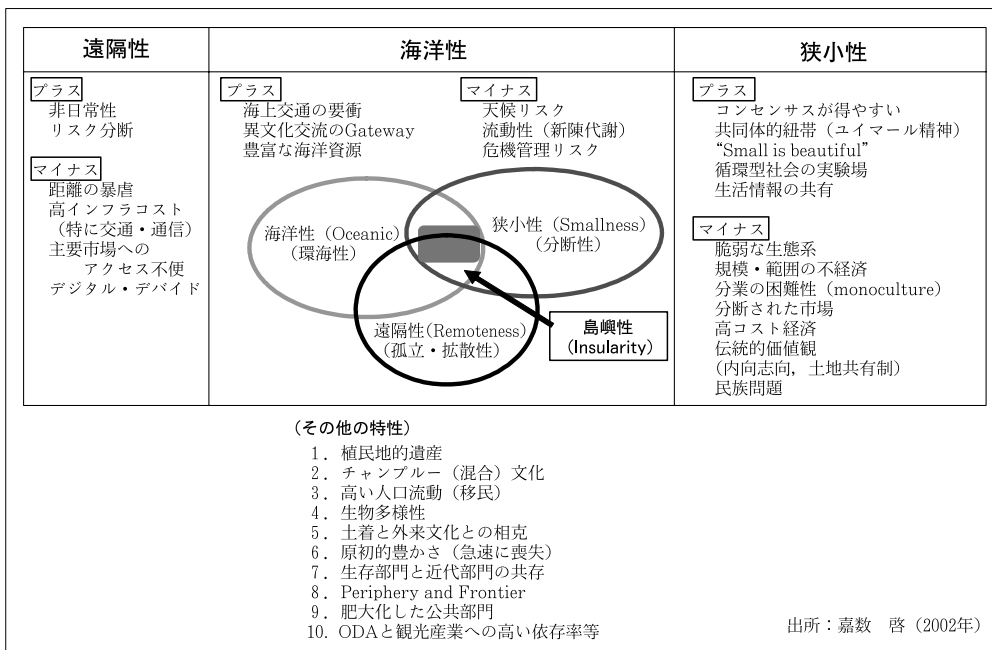


図1 経済発展論の視点から捉えた島嶼の特性

スター島（ラバ・ヌイ）、「パラダイス島」とよばれたハワイ諸島、南太平洋の真ん中に位置するタヒチ島などがある。太平洋のツバルやインド洋のモルジブでは、温暖化の影響もあって、島そのものが「消滅の危機」に瀕している。ここに掲げた島の特性のすべてが、島嶼学の研究対象になる。

島嶼は多くの場合、その成り立ちからして、二つの相反する特質をもっている。一つは柳田国男の「海上の道」や「ビーチコーマー（beachcomber）」に象徴されるように、「島はインターナショナル」とか、「島は国境を意識しない」というテーマで語られる「外に開かれた」オープンな社会経済の特質である。この特質が多くの場合、豊穡の「来訪神＝ニライカナイ」を呼び込むと同時に、また多くの場合、「国境」に位置しているがゆえに、軍事要塞、領有権をめぐっての紛争、果ては外部の侵略、略奪、幽閉、核爆発実験、軍事演習、廃棄物処理、食糧封鎖などに晒され、数多くの悲劇の舞台にもなった。

二つは、「島ちゃび（痛み）」、または「島嶼シンドローム」に象徴されるように、外界から隔絶した伝統的、閉鎖的な社会経済の特質である。「シマンチュ＝島の人」という呼び名には、よそ者を受けつけない強固な「島共同体」のイメージがつきまとうのはそのためである。これを島の「両義性」というが、この二つの特質が並存し、葛藤を繰り返してきたのが多くの島の共通の特質であり、また研究テーマにすべき課題でもある。

多くの島は、近代文明の中心部から離れた「辺境」に位置しているが、同時に新しい文明を生み出す「フロンティア」でもある。われわれの研究対象が「島嶼」で、その一般的な「特性」が前述の通りであれば、島嶼の研究・調査

手法は「学際的・複合的」あるいは G. Myrdal や宮本常一のいう「超学的（trans-disciplinary）」に加えて、「ネットワーク型」、「参加型」、「フィールド型」、「職種横断型」のアプローチにならざるを得ない。ただ、学際的（超学的）、国際的、職際的、民際的といっても実際には難しく、各自が異分野の研究成果を自らのデシプリンに取り込み、「分野の共有＝コミュニケーション」を通して、それぞれの専門分野の裾野を豊かに広げ、ユニークに「深化」させていく基本姿勢をもちたい。多種多彩なデシプリンをもった研究者が集まって、「島嶼」という共通の土俵で議論できるところに島嶼研究（学会）の最大の特色と存在意義がある。

本著では、ここ10年間余の島嶼学の成果を踏まえ、沖縄を焦点にして、太平洋島嶼地域の経済社会発展課題を理論実証的に分析し、持続可能な発展に向けた理論整合的な発展策を提示すると同時に、将来展望を描いてみた。特に本著では、アジア太平洋島嶼地域（ここでの島嶼とは、人口150万人前後の人口を有する島と定義した）における持続可能な発展モデルにもなりうる「沖縄型島嶼発展モデル」を提示することに眼目をおいた。ここでの主題は持続可能発展だが、沖縄の「チャンプルー文化」をキーワードに、島嶼文化論にも切り込んでみた。ここに収めた論考のすべてが国際、国内学会などで発表した論文に対する批評を受けて加筆修正したものである。むろんこれらの論考、分析に完璧なものではなく、これからもたえず批判に晒され、島嶼学の進展にいささかなりとも貢献できればという願いがある。以下はその概要である。

### 3. 太平洋島嶼経済の持続可能性

沖縄を含む太平洋島嶼地域の特性（地理、人口、社会構造、移民、産業、貿易、IT、自立性など）と持続可能性について利用可能なデータを用いて比較検討した。島嶼であるがゆえの規模（面積、人口、GDP）の狭小性によってもたらされる「経済的不利性」については統計的にも検証できるが、一人当たり所得（生活水準）については島の大きさ（規模）は関係なく、むしろ逆相関関係さえ観察される。例えば沖縄の、南北大東島は、「ミニ島嶼」だが、一人当たり所得では、最大都市の那覇を超え、沖縄県のトップクラスである。これは島嶼の「大きさ」よりも、島に「適合」した「政策の良し悪し」が重要であることを物語っている。特に最近は、どの島嶼地域も観光サービス業への依存度が高くなってきており、Bertram & Watters (1985) の言う MIRAB 経済（移民、送金、援助、公的部門依存）から、筆者の造語である ROT 経済（送金、援助、観光依存）への移行が顕著である。特に観光産業は、島嶼のもつ自然・地理・歴史・文化が「売り」であるため、国際的な競争にさらされ易い製造業と比較してはるかに持続可能であることから、どの島嶼経済でも外貨獲得の柱になりつつある。例えば、「生存的農業」に大きく依存していたサモアでは、近年になって観光収入が ODA を上回るようになっている。沖縄やハワイ、パラオ、グアムなどでは、観光とその関連産業を抜きにして、島の持続可能な経済発展を語ることは不可能である。移民送金、ODA などの移転所得に加えて、情報通信（ICT）と人のネットワーク（N）、それに農業（A）を加えた「RODNA」経済が

今後の島嶼経済の未来を占うキーワードとなる。本著で持続可能な発展に向けての克服すべき課題と成功例も示した。

### 4. グローバリゼーションと地域経済：島嶼発展における成長の三角地帯（GT）アプローチの有効性

グローバリゼーションの本質は、地域を越えた市場のグローバル化、つまり国境、地境を越えた大競争である。あらゆる分野で「市場規模の相対的不利性」が働く島嶼地域では、従来の市場商品はむろんのこと、従来市場化されてなかった自給自足的な農業（Fisk のいう“原初的豊かさ（primitive affluence）”）及び家内工業の分野でも市場化が浸透し、比較優位性が低下、あるいは消滅している。そのよい例が沖縄、ハワイ、サイパン、フィジーなどの砂糖生産である。太平洋島嶼地域でのかつての主食であったタロイモをはじめ、米、タピオカ、ブレッドフルーツなどの農林産物、伝統的な工芸技術なども市場化に伴って急速に比較優位を失いつつある。さらに、グローバル化に伴う有為な人材の流出、島嶼技術の劣化もある。小島嶼地域で典型的に観察されている地球温暖化などによる土壌の侵食・劣化も、グローバル市場経済の拡大・深化と無縁ではない。

日本島嶼学会では「島はインターナショナル」とか、「島は国境を意識しない」というテーマで、島の「開放性」、「越境性」が多く的事例研究を通して報告されると同時に、特に90年代に入って、否応なくグローバル経済に呑み込まれ、自然環境の劣化と格差の拡大に直面し、多様性と自立（律）性を喪失しつつあるとする事例報告も数多くなされた。むろんグローバリゼーションの光と陰は、島嶼に限ったことではないが、

経済の規模が小さく、外部の影響を受けやすい社会・地理的特性もあって、経済社会のグローバル化は、島嶼地域をよりシビアに直撃しているといえる。

沖縄をはじめとして多くの島嶼地域は、グローバル化による悪影響を「遮断」するために、経済社会を「閉じた体系」で運営することは不可能に近い。ならば、「国境に位置する」地理的好条件を活かして、島嶼の持続可能な発展を探る試みがあってもよい。ここで成長の三角地帯（Growth Triangle=GT）モデルの島嶼地域への応用を試みた。GT モデルは、「政治・経済形態を異にする3カ国（地域）以上の隣接地域が、立地を含む生産要素及び市場の補完性を強化しながら、域内及び域外貿易、投資を促進し、地域の政治的安定・経済発展を達成する目的で設置される多国籍経済地域」と定義されており、特にその市場主導で地域重視、民間部門主導の地域協力の在り方で注目を集めている（拙著『国境を越えるアジア成長の三角地帯：GT 構想の全貌』（東洋経済新報社、1995）を参照）。GT はいわゆる「自然発生的な経済圏」でもある。なぜなら、経済的に補完関係にある国境を共有する隣接地域が、自然なかたちで相互に交易、浸透、拡大して形成された経済地域だからである。このような柔軟な形態の経済統合は、欧州連合（EU）のように、気の遠くなるような長期の交渉を積み上げて出来上がる「固い」経済統合とは異なり、また最近急増している国単位の経済連携協力（EPA、FTZ）とも異なる。GT は「地域主権」に根差した、ゆっくりとした自然なプロセスを経て、コンセンサスを汲み取りながら多様に進展する「アジア的経済統合」と言える。

ここでは特に沖縄特別貿易地域（SFTZ）の

活用の一環として、国境を共有する複数地域間の自由貿易地域（台湾－沖縄－九州（本土）－上海）を結ぶ「沖縄ダイヤモンド平和貿易圏（DPTZ）」構想を提案した。これは最近提案され、すでに沖縄で一部実施に移されているANAの「国際貨物基地構想」の実現化を理論的に後押しするものである。DPTZの主な目的は次の通りである。(a) FTZ 特別区を通じて貿易及び投資機会を創出する、(b) 意志決定プロセスを分権化することによって地方における経済活動を促進する、(c) 経済的利益を「共有」することによって、「台湾問題」及び南シナ海の南沙群島をめぐる「領土問題」等から派生する政治及び軍事的な緊張を緩和することである。

「地域に根差したグローバル経済化」という時代の要請の中にあって、アジア太平洋地域における戦略的な位置及び歴史的遺産を利用してDPTZを促進できることは沖縄にとって千載一遇の機会であることは確かだが、この戦略を実現する前に解決しなければならない多くの障壁及び問題があるのも事実である。最も扱いづらい問題は、地域情勢の中における政治・安全保障関係である。地方分権法が成立し、地方自治に弾みがついたとはいえ、沖縄県が独自の「外交」を展開し、台湾や中国と経済交渉を行なうにはかなりの制約がある。

DPTZの成功は、参加地域の補完的關係によって決まる。特に沖縄が当該地域でどのような経済的役割を担うかが最も重要である。地域における沖縄の戦略的位置だけでは、DPTZ参加地域にとってビジネス機会を保証することにはならない。後述するように、沖縄は当該地域の情報ネットワーク及び中継地としての「ハブ」機能と共に、「ヘルシーリゾート」の役割を分担しうる。多くの分析結果が示すように、アジア



で一般化している大型製造業における「産業内分業」の網の目に、沖縄が首尾よく収まることはあり得ない。限られた資源、資金、人材をいかに長期、効率的に配分していくかがここでも問われている。

## 5. 台湾と沖縄の地域間連携軸の構築

沖縄－台湾間の距離（630km）及び沖縄－上海間の距離（820km）の方が、沖縄－九州間（1,000km）または経済的に強く依存している沖縄－東京間（1,600km）の距離に比べればはるかに近い。特に与那国島からおおよそ100キロに位置する台湾は、沖縄にとってはネットワークの弱さからして、「近くて遠い島」である。台湾はここで想定する「島嶼＝人口150万人前後の島」ではないが、最近台湾でも特に地理学的、生態学的な視点からの島嶼研究が盛んになっており、沖縄との共同研究も活発になってきている。

IT 革命によって、距離が意味をなさなくなりつつあるとは言え、近距離という条件は旅行、人的交流、物流の分野で低コストの商取引条件を意味すると考えれば、地理的な距離は地域経済の連携のための鍵となる要素であるはずである。すると至極当然ながら、沖縄は東京よりも台湾やその背後にある中国華南地域と、より緊密な経済的つながりを持てるはずである。しかし現実とは逆になっている。台湾からの輸出物資はいったん横浜や神戸に出荷され、その後沖縄に入るという実に奇妙な慣習が何年にもわたって続いている。このような状況を正当化する主な理由として、カボタージュ（Cabotage）規制（自国船優先使用）を含む種々の「国境措置」や、台湾－沖縄間の積荷貨物が不足していることなどが挙げられている。事実、積み荷不足が

主因で、台湾－沖縄間を往復する定期タンカー便は皆無である。先述した経済特区間の経済活動が拡大すれば、当然参加地域間の相互貿易量も拡大し、輸送頻度も高まり、結果として輸送コストの低減につながるはずである。

政府が提案している「東アジア共同体」、「アジアゲートウェイ」構想をリードする地理的位置にある沖縄にとって、台湾は最も重要なパートナーである。しかも台湾の背後に巨大な中国本土マーケットがあることを認識すべきである。政治的にも台湾-北京関係は雪解けを迎えており、政治に強く規定されてきたこれまでの台湾・沖縄関係を根本的に見直す好機にある。ここで軍用跡地の効果的な利用、沖縄特別自由貿易地域の活用、くるべき「道州制」も視野に入れた「台湾・沖縄連携軸」構想を具体的に提案した。日本が目指す「アジア共同体構想」の具体化に向けた第一歩になることを期待したい。

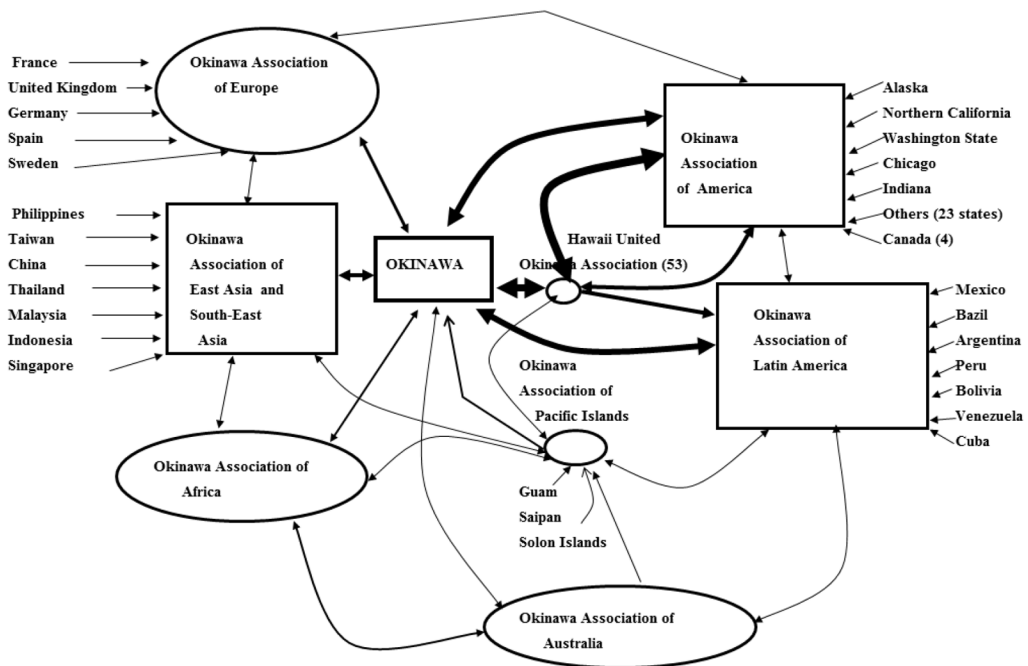
## 6. 島嶼社会のネットワーク化

太平洋島嶼地域でのネットワークの現状について、ヒト、モノ（貿易）、情報、政治的アライアンスについて分析した。島嶼間のネットワークは、距離的に近接しているにもかかわらず、補完性の欠如、経済交流の希薄、交通などのネットワークコストの増大などによって大きく阻害されている。沖縄と本土および沖縄県内離島間のネットワークの現状を「グラビティモデル」を応用して計量的に考察した結果、太平洋島嶼地域や日本本土の島嶼地域間と異なった傾向にあることが分かった。島嶼間の経済的なつながりでは差異はないが、ヒトの交流では八重山及び沖縄本島周辺離島に本土からの「移住者」が継続的に流入する一方、島の住民（シマンチュ）

は本島や日本本土へ流出している。このような傾向が継続すると、特に本島周辺のミニ離島の経済・文化は、外来者、とくに「ヤマトンチュ」によって維持される可能性が高い。

世界の島嶼地域でもユニークなのは海外「ウチナンチュ・ネットワーク」である。戦前の沖縄は、特に食料需給を調整すべく、限られた土地資源と人口増加のバランスをうまくとっていた。人口規模を経済の持続可能な水準に保つ基本的な仕組みとして、「海外移民」があり、その調整メカニズムによって、沖縄の人口はほぼ一定規模に維持されていた。ところが戦後は、海外への「社会移動」によるこうした人口の流出がほとんどなくなった。かつて「ウチナンチュ」は、ハワイ、北米、南米、東南アジア及び南太平洋等の地域へと出帆した。日本本土に移住し

た者を除いても、沖縄から海外へ移住した人々とその子孫の数は約30万人にのぼると推定されている。移住先で成功した「ウチナンチュ」は、終戦直後まで「母国」へ送金し続け、これによって沖縄の貿易赤字がそっくり相殺された一時期もあった。しかし、そうした海外「ウチナンチュ」が、互いの国境を越えて「ウチナンチュ・アイデンティティ」を確立すべく積極的に組織作りを始めたのはごく最近のことである。中でも注目されている組織として、「ウチナンチュ」による世界的ネットワークを活用してビジネスを創出する目的で1990年代にハワイで結成された「世界ウチナンチュ・ビジネス・アソシエーション（通称 WUB）」がある。図2で見ると、WUB は南太平洋からアフリカに至る5大陸をカバーしたグローバルなネットワークに成長し



Note: ( ) figures are number of organizations.

Source: Constructed from the data of Okinawa Prefectural Government.

Fig.2 Current Networks Through Worldwide Uchinanchu Associations.

た。WUB は毎年、各国持ち回りで会議をもっており、インターネットを活用して、県産品の貿易・流通を行なうグローバル企業の設立を検討中である。これは非常に重要なことである。何故なら、中国人、インド人、ユダヤ人は、現在の彼らの世界ネットワークを構築するのに数百年を要しているからだ。この WUB ネットワークモデルは緒についたばかりだが、移民送金が主要な外貨獲得源になっている多くのアジア太平洋島嶼国にとっても参考になるはずである。

また、全世界に4～5千万人存在すると言われている空手愛好家を、空手の「聖地」である沖縄を「ハブ」としてネットワークする手法を考察してみた。たとえば最も権威のある「空手昇段試験」を沖縄で実施する。空手は、スポーツとしての側面だけでなく、教育効果、観光効果、空手用具類などの製品効果はむろんのこと、空手の「聖地」としての地球規模での「沖縄ブランド化」につながるはずである。

## 7. 日本の島嶼（離島）振興策と成果

『離島統計年報、2005年』によると、全国に6,852の島があり、そのうち2000年時点での

「有人島」は315である。離島全体で総人口の0.6%、面積で2%を占めているが、排他的経済水域（EEZ）では日本の総面積のじつに12倍も占めている。1953に初めて法制化され、その後幾度か改正された「離島振興法」に基づいて、10年ごとの離島振興計画が策定されることになっており、現在6期目のプランが実施に移されている。このパフォーマンスを見ると、これまで8兆円の基盤投資が実施されたことにより、インフラ整備は進んだが、人口減少には歯止めがかからず、人口500人以下の離島が6割を占めるに至っている。この傾向が継続すると、多くの離島が近い将来に無人島化する可能性がある。

独自の「奄美振興開発特別措置法」で振興策を推進している奄美の島々も、本土周辺離島と同様な発展パスを辿っている。ここ半世紀で奄美の人口は半減した。この間の沖縄の人口が倍増したのと対照的である。奄美の主要地場産業である大島紬の生産額は、過去20年で6分の1に激減した。砂糖も同様な傾向にある。ここで特に奄美振興開発計画と沖縄振興（開発）計画の実績と課題を比較分析し、「奄美・沖縄島嶼間連携軸」構想を提案した（図3参照）。島嶼間ネットワークの構築による有機的観光ルート

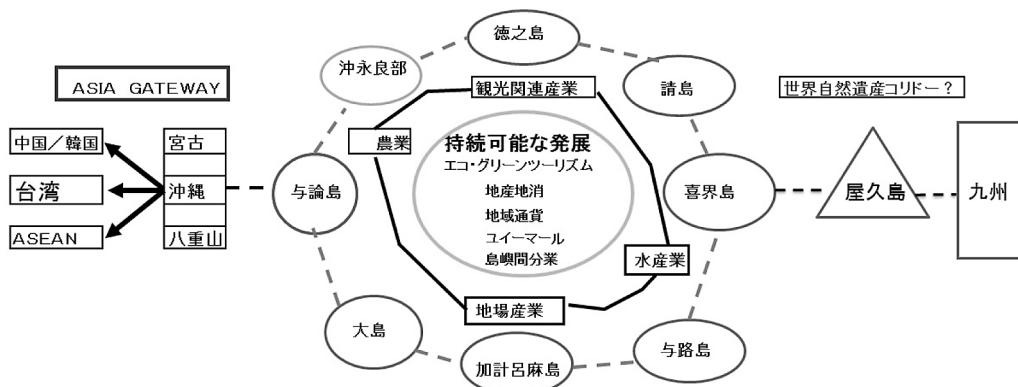


図3 沖縄・奄美島嶼間連携軸



の形成、補完的分業体系の形成、「島産島消」、  
「シマ通貨」による循環的経済の構築を提案し  
た。さらに広大な海域を有する琉球列島の実効  
支配領域（陸地面積+EEZ面積）を確定し、  
「二酸化炭素吸収貢献度」を科学的に査定して、  
世界規模での「排出権取引」に活用することを  
提案した。日本でも「セクター別アプローチ」  
に基づく自主参加型の排出量取引が制度化され  
たが、島嶼地域としては、海域を含む「地域別  
CO<sub>2</sub>吸収アプローチ」を政策課題として議論す  
ることを提案したい。むろん日本の島嶼地域は、  
環境保全だけでなく、国境に位置するがゆえに  
国の安全保障、海洋資源の確保においても極め  
て重要な役割を果たしている。

## 8. 島嶼農業環境の変化と 農業フロンティア

人口増、地球温暖化、食生活の欧米化の進展  
に伴って、太平洋島嶼地域の農業環境は急速に  
悪化している。輸入食料が伝統的な食材に取  
って代わり、生活習慣病が増大、伝統的な農業技  
術も急速に失われつつある。隔絶した島嶼社会  
にとって、食料の安全保障（自給度の向上と安  
全性の確保）は焦眉の急であり、「島産島消」  
とそれを具体化する、従来の「移輸入代替アプ  
ローチ」ではない、伝統的な農産物消費の復活  
を目指す「移輸入置き換えアプローチ」と「最  
低食料自給アプローチ（SMS）」を提案した。  
輸入食料の高騰、食品安全の確保、都市・農村  
交流の機運もあって、世界の島嶼地域でこのよ  
うなアプローチへの関心が高まってきている。  
最低限度の消費物資の島内自給は、たとえコス  
ト高になっても、輸入に過度に依存する隔絶し  
た島のリスクを軽減し、島の人々が持続的に生  
活するための絶対条件である。

環境に優しい不妊虫放飼技術（Sterile Insect  
Technique, SIT）を採用して、ウリ類の病害  
虫であるウリミバエが沖縄全土から完全に駆除  
されたのは1993年である。NHKの「プロジェ  
クトX」でも紹介されたこの世界的な「偉業」  
の費用便益分析を詳細なデータに基づいて行っ  
た。ウリミバエの完全駆除によって、健康長寿  
のシンボルとなった「沖縄ゴーヤ＝ニガウリ」  
を含む主要12農産物が検疫なしで沖縄から本土・  
海外に出荷できるようになり、沖縄農業の復活  
に大きく貢献している。ウリミバエ駆除事業は  
全額公的資金（約170億円、32万人日）の投入  
によってなされたが、30年間平均の割引率  
（3.26%）で計算すると、8年間で完全に投資  
総額を回収することになる（図4参照）。

ここで推計した純利益は、ウリミバエ駆除に  
よってもたらされた農産物の商業出荷のみの商  
業利益だが、仮にここに無農薬農法、天敵駆除  
などの環境的および防除の恩恵、そしてさらに  
害虫の日本本土への侵入を防いだという「社会  
的利益」を含めるとなると、私的・社会的純利  
益は商業利益をはるかに上回るであろう。時間  
的制約とデータの不足から、ここではあえて間  
接的な社会的便益を推計していないが、この事  
業が商業的にも有用であるということは十分に  
実証しうる。

どんなサクセスストーリーにも、研究と開発  
における勤勉さと多大な努力に加えて人間と資  
本資源の大規模な動員がつきものである。最も  
重要なポイントとして、地元の人々や国や県な  
どの公共団体による熱心な支援もまた、この成  
功事例における不可欠な要因であった。事実  
はおそらくそれをしのぐものだったであろう。害  
虫の潜在的侵入に立ち向かう断続的な努力はき  
わめて重要であるが、技術的ノウハウと成功の

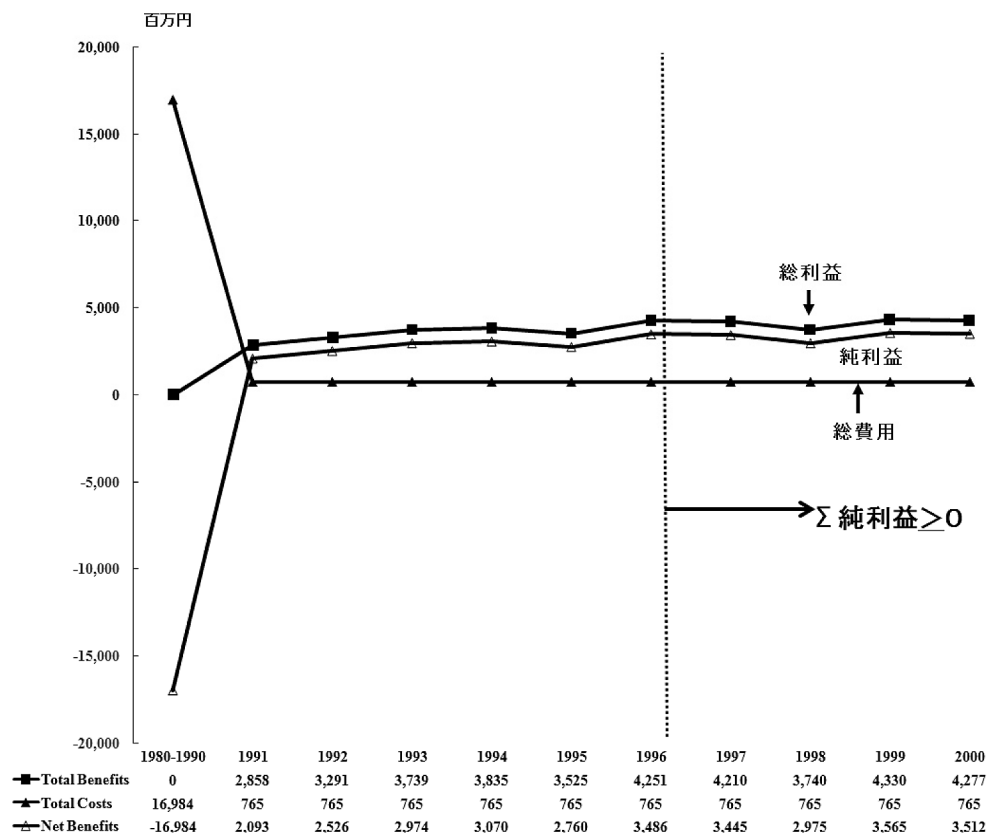


図4 沖縄県におけるウリミバエ駆除の費用便益，1980－2000年

ための戦略は，世界のミバエ汚染地域，特にハワイや南太平洋などの島々にも技術移転することが可能である。

## 9. 持続可能な島嶼観光とチャンプルー文化の可能性

沖縄はむろんのこと，太平洋の島嶼地域で経済自立の切り札として最も重視されているのが観光産業である。特に壊れやすい観光資源を売り物にすることから，観光の持続性が問われて久しい。沖縄でも観光客1千万人誘致が県の目標になっているが，それを担保する自然環境，水，ゴミ処理，交通インフラ，社会的・心理的摩擦などの「受け入れ容量（carrying capacity）」

についてはほとんど検討されてない。仮に1千万人の観光客を平均滞在日数3泊で受け入れるとすると，約8万人の観光客が常時沖縄に滞在し，これまでの実績からして県民一人当たりの約3倍の水を消費することになる。その結果は「水資源の需給バランス」が崩れ，深刻な水不足に陥る可能性がある。すでに一部離島では沖縄本島から水を輸送して急場をしのいでいる時期もある。沖縄の人口は2025年頃に140万人強程度でピークに達するとしているが，水資源を含めた沖縄の観光客「受け入れ容量」を推計する際には，観光客人口を含めた「デファクト（de fact）人口」に基づくべきである。

これまでの沖縄観光の実績と課題を整理し，

高付加価値型、持続可能型観光への道筋を斬新なモデル（I-O, CVM, SCC, SWOT, TSA）に依拠して分析し、今後の持続可能島嶼観光政策樹立に向けた「思考の枠組」を提示した。特に仮想評価法（CVM）は、「観光客がサンゴを保全するためにいくらコストを負担するか」を数量的に把握するものであり、「入島税＝環境維持税」を導入する際に役立つ手法である。

現在議論が沸騰している島嶼観光と金融特区、カジノ構想についてもケース分析を試みた。カジノ導入については、県民のコンセンサスはもとより、沖縄の持続可能・癒し系観光と両立しないどころか、海外のカジノ（特にマカオ、ラスベガス）と競って勝てる見込みがあるかどうか極めて疑わしい。1990年代にハワイでもカジノの導入を検討したが、ハワイ観光のイメージの劣化、犯罪の増加懸念、競争不利性などのよく指摘されるマイナス要因に加えて、観光客の「消費シフト効果」が大きすぎて断念したことがある。つまり、観光客がカジノに金を使いすぎ、他の地場商品、サービスへの支出が大きく減退するという推計結果があるのだ。

沖縄観光とも密接な関係にある沖縄の「チャンプルー文化」についての考察も行った。これは香港大学で開催された「島嶼文化研究イニシアティブ」での発表論文に加筆修正した論考で、予想以上の反響があったので、本著に収録することにした。沖縄文化の形成・発展過程を、対外文化（中国、日本本土、アメリカ）との主体的あるいは従属的な接触・変容・融合過程の動的視点から捉え、沖縄独自の「チャンプルー（＝融合文化）」文化の性格とその強靱性、経済社会との相互依存性、今後の可能性を明らかにした。このしたたかで、多様性に富んだ「チャンプルー文化」が変容衰退していると思われている

る日本文化の「救世主」になるのではないかと、いう大胆な「仮説」も併せて提示した。

## 10. 持続可能な発展に向けた沖縄の挑戦

島嶼経済社会の特質を踏まえて、沖縄の21世紀未来像を描いた。復帰後40年近くにわたって実施されてきた国主導の開発政策の実績と課題を踏まえ、軍事基地最優先の振興政策から、地域主体による自立（律）政策への転換とその具体策を提示した。特に莫大な財政投融资資金の投入にもかかわらず何故復帰後失業率が上昇し、高止まりになっているかを考察した。所得格差の拡大過程にもメスを入れた。ここでのハイライトの一つは、軍用地の機会費用（民間に転用したらいくら所得を生むのか）を地域毎に算出したことである。結果は、むろんいくつかの前提条件の下で、嘉手納基地はほぼ機会費用に見合うが、基地全体では軍用地料収入の数倍の所得効果があることが推計された。さらにいくつかの前提を下に、沖縄基地の「安全保障貢献度」を概算すると、年間約3.6兆円にもなった。これは国が沖縄振興に支出している財政資金の数倍にもなる。次期振興計画がもし策定されたとすると、返還軍用地跡利用が最大の課題となり、当然ながら、今後の沖縄経済、ひいては軍事基地を抱えるアジア太平洋島嶼国の自立を占う最大の試金石となる。

沖縄で開発・改良された「持続可能型島嶼技術・サービス」の移転可能性についても詳述した。「持続可能開発（SD）」とは、「現世代がエンジョイしている生活環境水準を、次世代に引き継ぐ資源開発の在り方」と定義できる。この定義にしたがうと、これまでの沖縄の「本土キャッチアップ型」開発モデルは、持続可能開発モデ

ルとは言い難い。何故なら、人口が急増し、生活水準は向上してきたものの、環境容量（キャリング・キャパシティ）は確実に劣化しているからである。そのよい証拠が、持続可能観光の成立要件＝観光資源の一つであるサンゴの広範囲にわたる死滅（白化現象）である。水供給問題も深刻になってきた。しかし、復帰後30年にして、高度成長モデルの終焉もあって、キャッチアップ型開発モデルから訣別し、ここ10年は持続可能性を戦略に掲げ、「自律型開発モデル」、「資源循環型モデル」に軸足を移してきた。その成果がリーディング産業である観光をはじめ、生活、農業、エネルギー産業技術分野などでの持続可能技術・ノウハウの開発・改良と蓄積である。具体的には、これまでの赤土流出防止技術やミバエ類防除技術等に加え、廃ガラス再資源化プラントの開発によって、人工の多孔質軽量発泡資材（スーパーソル）を生産し実用化する技術が確立し、リサイクル環境・循環型社会の構築を実現する再資源工場として高く評価されている。また、マーシャル諸島共和国が導入を決定したエコ・エナジー廃食油燃料化装置は、沖縄で開発された装置であり、ケジオ・ビエン公共事業担当大臣は「マーシャルの少ない資源を有効活用でき、環境保全にも生かせる高い技術だ」と評価している。さらに、太陽エネルギーやバイオマス（再生可能な有機資源）を活用した沖縄型のエコ野菜栽培工場の実用化技術も確立された。その他、マングローブの活用、地場資源活用型健康食品、離島医療、観光サービス、遠隔教育による人材育成等も検討に値する。

これらの「持続可能な島嶼技術」の太平洋島嶼国への移転可能性については、「PALM（太平洋島サミット）」をはじめとする種々の国際会議で、太平洋島嶼国からの参加者から提案さ

れていながら、その実施については、いまだに具体的な動きがない。特にパラオを含むミクロネシア島嶼地域は、かつて日本の統治下にあり、しかも沖縄からの多くの出稼ぎ労働者を受け入れた地域でもあることから、沖縄で成功した「島嶼技術・サービス」に最も興味を持ち、導入に熱心である。むろん、これまで指摘されてきた技術ノウハウの「ミスマッチ」、つまり「誤れる具体化の誤謬」を犯さないためにも、まず沖縄で成功した種々の島嶼技術を環境の異なる他の島嶼地域で果たして有効に应用が可能かどうか見極める必要がある。そのためには、沖縄で開発された技術のレシピとその背景を多面的に検討する作業が要求される。例えば、沖縄で成功しているビンリサイクル製品化技術は、どの島嶼地域でも応用が可能で、しかもニーズの高い沖縄発の島嶼技術の一つだが、それを可能にしているリサイクル法制、ビンの回収システム、コスト、製品需要、公的サポート、マネジメントノウハウなどの基本的な経済社会インフラ及び経済社会環境を比較検討しない限り、他の島嶼地域でも成功するとは限らない。

技術移転プロジェクトを具体化し軌道に乗せるには、民間だけの発想と努力、組織、資金力だけでは限界がある。何故なら、沖縄の島嶼技術開発業者は、零細で資金力にも乏しく、また海外に自らのノウハウを移転（売り込む）しうる知恵（調査研究）と組織（ネットワーク）も不足している。ここにファシリテーター、サポーターとしての県や国の政策的「誘導」と「支援」が求められる。沖縄県と国は、「沖縄振興計画」で、南の国々との国際交流を大きな柱の一つに掲げているが、実際には進展しているとは思えない。特に同じ島嶼地域に属するミクロネシア地域などの太平洋島嶼地域との連携協力は、日

本の中でも沖縄が最も効果的になしうる歴史的経験と活用資源を有していることは疑いのない事実である。広大な海域を有する太平洋島嶼国の自立支援は、沖縄はむろんのこと、日本の将来展望を拓くうえでも極めて重要な政策課題を提示している。

## 11. 結 語

大国さえも手の打ちようがない地球温暖化、グローバリゼーションの大波に加えて、特に日本の島嶼地域は人口減少、高齢化、過疎化、「限界集落」に代表されるコミュニティ崩壊の波に揺れており、将来展望は決して明るくはな

い。しかしながら、特に沖縄に関しての著者のスタンスは「啓発された楽観主義 (enlightenment optimism)」である。つまり、これといった土地資源がなく、台風などの過酷な自然と幾多の歴史的試練に耐えながらも逞しく生き抜いてきた「したたかさ」と多様な生活の知恵、さらに「チムグリサン＝共感」の生活思想に立脚した楽観主義である。しかしこの「啓発された楽観主義」も、世代交代と過度のグローバリゼーション＝経済主義によって大きく揺らぎ始めている。「沖縄らしさ」とは何か、今一度原点に立ち戻って問い直してみることである。

沖縄で、2003年と2006年に「太平洋島嶼サミット (PALM)」が開催され、「沖縄イニシアティ

		復帰時	1次振計終了	2次振計終了	3次振計終了	最近年(度)	新振計最終年度	最近年(度)/復帰時
	年(年度)	1972	1981	1991	2001	2006～2009	2011	増減(倍率)
	単位							
人口	万人	96	113	124	134	137	139	1.4
労働力	千人	375	469	566	625	639	700	1.7
就業者数	千人	364	446	542	573	592	670	1.6
完全失業者数	千人	11	23	25	52	47	30	4.3
失業率	%	3.0	4.9	4.3	8.4	7.4	4.3	2.5
産業別就業者数	%	100	100	100	100	100	100	
農林漁	%	17	12	9	5	5	5	0.3
建設	%	12	13	14	12	12	18	1.0
製造	%	9	7	7	5	5	5	0.6
3次	%	61	66	70	77	77	77	1.2
サービス	%	25	23	29	35	41		1.6
観光収入	億円	324	1,656	2,802	3,466	42,867	5,958	13.3
観光客数	万人	44	190	319	484	5,934	720	13.5
一人当たり消費額	10円	7,364	8,716	8,784	7,161	7,224	8,275	1.0
年平均GPP成長率	%		13.0	3.4	1.5	1.1		
一人当たり所得(名目)	万円	44	136	204	203	209	270	4.8
(全国比)	%	60	74	69	71	72		1.2
財政依存度(対GPP)	%	24	35	37	41	40		1.7
(全国平均)	%	18	23	21	23	23		1.3
沖縄関係予算	億円	1,806	3,329	4,288	5,241	4,292		2.4
振興開発事業費	億円	760	2,000	2,700	3,112	2,166		2.9
(累計)	億円					(87,891)	(開発事業費累計)	
大学進学率(%)	%	27	19	20	29	34		1.3
(全国平均)	%	29	30	33	44	49		1.7
製造業のユニットコスト	1973=100		200	300	300			
(全国平均)			120	150	150			

(注)：人口・就業者・観光・予算等は2008及び2009年(度)、大学進学率は2007年実績、所得等は2006年度実績  
GPP(県内総生産)成長率は単純平均値、製造業のユニットコストは(製造業生産所得/製造業就業者数)の名目値  
一人当たり観光客消費額(2011)は筆者推計値  
(資料出所)：沖縄総合事務局「沖縄経済概況」、沖縄県「沖縄統計年鑑」等より嘉数啓作成

表1 沖縄振興(開発)計画の実績と目標値、1972年(度)～



ブ」が採択された。その中で、沖縄は島嶼の持続的発展において、先導的な役割を果たすことが期待されている。つまりアジア太平洋を視野に入れた沖縄の国際貢献のあり方が明記されているのだ。日本の未来は、アジアを抜きにしてはあり得ず、「アジア共同体構想」の実現は時代の潮流である。ここにきて、アジアの「ゲートウェイ」としての沖縄の果たす役割が鮮明になりつつある。沖縄の未来創造型の挑戦はこれから始まると言ってもよい。本著のサブタイトルを「グローバル世界における沖縄と太平洋島嶼地域における挑戦と機会」としたのも、沖縄の新たな「立ち位置」を確定する作業を痛感したからである。

参考までに、復帰後の沖縄振興（開発）計画の主要実績と目標値を表1に掲げておく。5次振計策定の必要性については、与野党問わず一致している。問題はその方向と戦略、コンテンツである。

#### 参考文献

- McCall, G. (1994) 'Nissology: The Study of Islands', *Journal of the Pacific Society*, Vol.17, Nos.2-3, pp.1-14.
- 竹内啓一「島嶼の国際比較研究についての若干の問題」,『島嶼研究』, 8号, pp.39-48.

#### 注

本論で触れた拙著（1994年）とその続編（2009年）の第一章は、主に経済学的視点からの文献サーベイになっている。島嶼に関する最近時の文献紹介と島嶼研究に関する情報ソースとして、Baldacchino, G. ed (2007) *A World of Islands: An Island Studies Reader*, Institute of Island Studies, University of Prince Edward Island が役立つ。なお、参考までに拙著（2009年）に対する外国の書評を二つ掲げておく：Godfrey Baldacchino, *Island Studies Journal*, Vol.4, May 2009. Pier Giovanni d'Ayala, *INSULA: International Journal of Island Affairs*, Year 18, No.1, March 2009.